

政治の発想を変える マニフェストの役割

保岡興治氏 衆議院議員 / 自由民主党国家戦略本部事務総長

自由民主党の国家戦略本部は今年3月、党本部で国家ビジョン策定委員会を開き、マニフェストの導入に向け、本格的な議論を開始した。同委員会の委員長を務める衆議院議員・保岡興治氏に、政府与党の今後の取り組みについてうかがった。

聞き手 株式会社 東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫

政治と国民が絵を描く

反町 この3月、自民党国家戦略本部は国家ビジョン策定委員会を開き、マニフェスト導入に向けて本格的議論を始められました。政権政党がマニフェストのかたちで具体的な政策を示すことの意義、また今後の取り組みについてうかがってまいりたいと思います。

保岡 振り返れば、明治維新から日本が進んできた道は、海外から「奇跡」とまで賞賛されるものでした。司馬遼太郎先生が『坂の上の雲』で描いたように、開国した日本は「西洋に追いつけ」という目標を高く掲げ、国民一体となって世界に乗り出す。瞬間に近代国家の仲間入りを果たす。残念ながら無謀な戦争で一度敗れはしたものの、そこから再び起き上がると、驚異的な経済発展を遂げた。そして、わずか半世紀にしてアメリカと合わせて世界の経済の4割を占めるまでの経済国家に躍り上がった。

なぜこのような驚異的な発展を成し遂げられたのか。国民の教育水準や技術

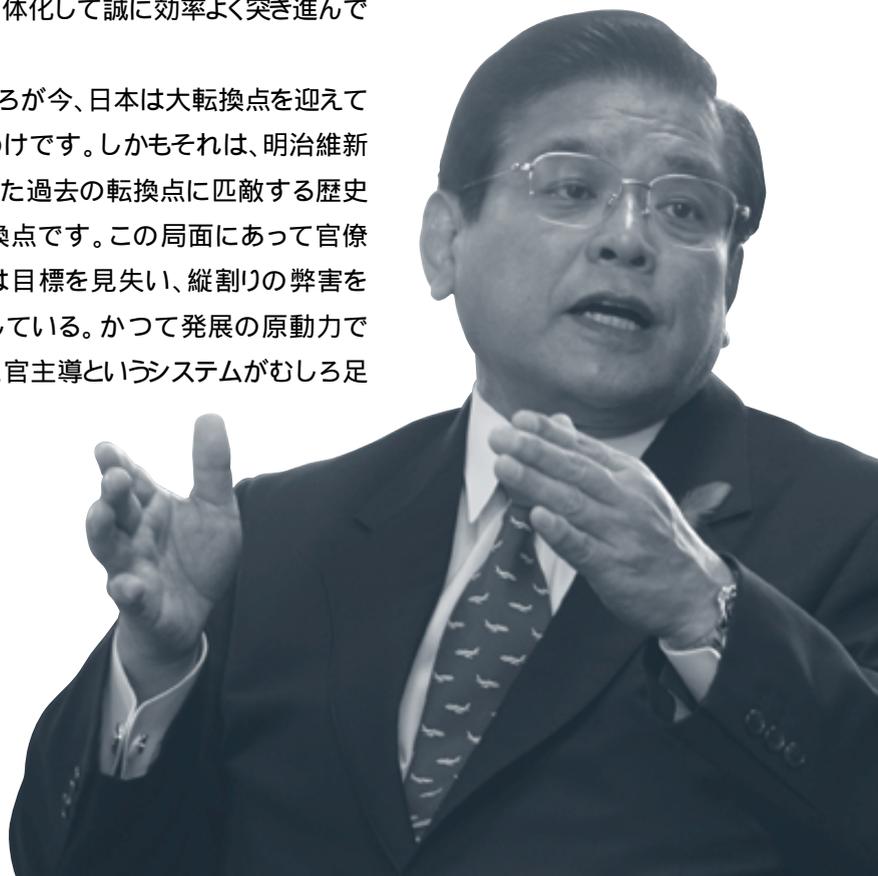
水準の高さ、共同体に参画して、みんなのために働こうという意識の強い国民性、それらの要素があいまって人類史に特筆されるべき発展を遂げたということでしょう。そして制度的に言えば、素晴らしい官僚制度が存在したことを挙げなければなりません。「西洋に追いつけ、追い越せ」という明確な国家目標の下、優秀な中央官僚制度がその力を存分に発揮した。政と官がよく協力し、経済も、地方も一体化して誠に効率よく突き進んできた。

ところが今、日本は大転換点を迎えているわけです。しかもそれは、明治維新といった過去の転換点に匹敵する歴史的転換点です。この局面にあって官僚組織は目標を見失い、縦割りの弊害を露呈している。かつて発展の原動力であった官主導というシステムがむしろ足

かせとなり、発展を阻害している。そのような歴史認識をもって、昨年、われわれ国家戦略本部・国家ビジョン策定委員会「個別利害調整サービス型から理念に基づく国家戦略型政治への転換という新しい政治システムの提言」を世に問うたわけです。

反町 提言の中で日本版マニフェストの創設を打ち出されています。

保岡 これだけ成熟した社会をさらに



高度化し、活力を持たせるためには、この国の将来の絵がどうしても必要です。新たな国家像、新たな理念、そして重要なテーマに関する基本設計、およびそれを支える具体的な制度をきめ細かく体系化して示す。問題は、その絵をいかにして描くかです。官僚に任せれば、従来の意識や実績をもとに、見かけ上きれいな制度はつくるでしょう。しかし、変化やスピードに対応して、真にあるべき新しい国家像、理念を打ち立てることは望めません。であれば、官僚任せにせず、国民と政治が一緒になって新しい時代の絵を描けばいい。それは民主主義の発展進化であり、また、歴史がこの国に初めて求める国民的テーマです。政治が国民のニーズ、時代のニーズを吸収しながら、絵を描く。それを選挙公約のかたちで国民のみなさんに示さなければなりません。

反町 多くの国民が、今おっしゃった時代認識を共有しています。そして、新しい国家戦略の提唱と実践を期待しているのです。マニフェストは、民意をもとにした具体的な政策項目ですから、政治が国民と協働して明確な国家ビジョンを描くのに適しています。

保岡 内閣が発足後、実行してきた政策の業績評価、反省点、留意点を明確にする。その上で中長期の国家目標と、新しい国家像、国民生活像を明確にし、それに基づいて、任期中の実行可能な体系化された政策パッケージを示す。何を、いつ、どのように行うか。数値目標や財源まで明らかにする。政党は選挙の際、今までのような総花的、抽象的な公約ではなく、具体的なマニフェストのかたちで示し、国民にその実現をしっかりと約束する。その手続きを踏まえて国民の承認を得て政権を任された暁には、強い内閣を組閣し、政治主導で迅速、的確にその絵を現実のものにしていかなければ

なりません。

反町 新しい時代に応じた、新しいかたちの選挙公約を掲げて、自民党が強いリーダーシップを発揮するということです。

保岡 これまでの政治手法は、官僚と政治家が一体となって経済成長の果実の配分を行い、国民にサービスを提供していくものでした。選挙公約にしても、官僚が果実の配分案を作成し、あるいは政治家が国民の要望することを網羅して、総花的に羅列すれば、事足りました。自民党はそのようなサービス型政治のスタイルを完成させ、野党の方もこのスタイルの枠内で何でも反対するだけの存在に転落した。このように与野党の役割が固定した瞬間から、政権の交代が不可能となり、与党の独り舞台となった。ところが大転換期を迎え目標を喪失した段階で、重要なテーマについての基本設計、そしてそれに沿って体系化された政策群のパッケージが必要になった。当然、選挙公約の内容や機能を一変させなければならない。わが党も新しい時代における真の国民政党への道を踏み出すには、新たな選挙公約を政党の存立にかかわる重大事項と位置付けなければなりません。

反町 まず地方政治に、マニフェストを導入していこうとする動きがあります。

保岡 北川正恭前三重県知事をはじめ澎湃と沸き上がっていますが、国家の基本的な仕組みが補助金や交付金によって地方を管理する中央官僚主導の現体制のままでは、地方選挙の候補者は首尾一貫したマニフェストを描けません。私は地方に起こったマニフェスト運動の試みは、国の政党のマニフェストが日本を変える先駆けになると見ています。やはり、日本国の政治を預かる責任政党である自民党がマニフェストを本格的に導入して初めて、重要な歴史的な意義

を持つということです。

自民党の取り組み

反町 自民党としては今後、どのようにマニフェストづくりに取り組まれるのでしょうか？

保岡 小泉総理から「マニフェストの意義について検討せよ」との命を受け、国家戦略本部の国家ビジョン策定委員会で研究しており、近いうちに自民党におけるマニフェストの意義について取りまとめ、総理に提出する予定です。

マニフェストの中身そのものは、党でしかるべき機関をつくって検討していかなければならないと思いますが、その前提としてマニフェストの意義を明確にするということです。

反町 すべての局面において構造改革が求められている今、政権政党がマニフェストで政策を具体的に明示することは、自民党による国づくりへの国民の熱い期待を集約するという意味において、大きな意義がありますね。

保岡 わが党は責任政党として国民に対し、また新たな国づくりに対して責任を負っています。今、なぜマニフェストなのか、まずその意義を明確にして、党改革、そして政府による強いリーダーシップの発揮を得て、新しい国づくりの根幹に据えなければならないと考えます。実行する段階には、党内にマニフェスト委員会のような組織をつくることになると思いますが、今回、そのような体制についても提言したいと思っています。

反町 マニフェストを実行する体制についておうかがいします。昨年、国家ビジョン策定委員会は、日本版マニフェストの創設や党の事前承認制の見直しなどを打ち出されましたが、今後自民党が、選挙時にマニフェストを示して政権を獲得するようになれば、執行すべき具体的な

政策がすでに有権者によって信任されているわけで、党の事前承認制度、官による事前承認とも言える事務次官等会議といった問題は自動的に解消することになりますね。

保岡 わが党の事前承認制は昭和37年の総務会長による申し入れに端を発して、慣行として定着したのですが、マニフェストを与党と政府で承認するならば、一体的に責任を帰すようにしなければならない。政府の政策決定について、党と内閣のどちらに責任があるのか分からないような体制では総理は強いリーダーシップを発揮できませんし、責任政党としての役割が果たせません。そこでわれわれは、事前承認制から事前の審議制への転換を提言したわけです。内閣は、国会に案件を提出する際、党の事前承認を条件とせず、党は、国会提出案件につき事前に審議し、国民のニーズを内閣に伝えるというものです。

反町 議事録などで経済財政諮問会議における小泉首相の発言を読みますと、明確に大臣に指示しています。その先の、大臣が省庁に指示を実行する段階で問題があるように見えますが。

保岡 だからこそ強力な内閣が必要なのです。一内閣一閣僚というポリシーはいいのですが、人を得なければ意味がない。われわれは当選回数などにとらわれず、能力に応じて人材登用を行うシス

テムを検討することを提案しました。例えば、現在、事実上休眠状態の党の人事委員会を「人事評価委員会」として機能させる。さらに副大臣・政務官を大幅に増員する。あるいは総理や各大臣のブレンとすべく官民間わず、各分野のトップクラスの専門家を常勤の「政策官」として登用する。そういった諸々の方策を講じて首相を支えるチームとして内閣の力を強化し、首相がリーダーシップを発揮できる体制を構築する。このような制度改革を断行し、政治主導による総合調整能力を確保し、官僚の縦割り構造では解決できない政策課題を適切・果断に処理できる体制をつくる必要があります。

反町 政治構造や内閣の体制づくりにしても、選挙時のマニフェストに書き込み、国民の支持を得ることによって、政権党が強力にこれを推進することができますね。

保岡 かつて自民党は政治改革で小選挙区制の導入を決断しました。中選挙区では、サービス型政治により野党が固定化してしまう。国民のニーズ、政治的エネルギーが政権の緊張につながらないという認識からです。つまり、万年与党の自民党が現状に安穏とせず、あえて政権交代の可能性のある小選挙区制への転換に踏み切る決断をした。それに野党が反対するというおかしな構図になりました。政権交代の可能性をつ

くれば、政権政党も緊張し、必死で国民や時代のニーズを吸収する。それによって時代や歴史、国民が求める政治を行うことができる。この大転換期のエネルギーを受け、あるべき政治を行うことができる体制をつくろう。それまでの与野党が固定化した時代の、サービス型の政治を変革し、新しい時代を描く制度をつくり出そう。そういう意識をもって政治改革を断行したのです。そして、マニフェストはその一連の改革の帰結点です。

報道のあり方

反町 次の総選挙では、マニフェストの導入が重要なテーマになると思われるが。

保岡 マスコも積極的に取り上げ、各政党がマニフェストを掲げることを求め、それを通じて各党の政策を問い、論評することになるでしょう。国民がそれを参考に、どの党に投票するかを判断する選挙が待っていると思います。

また、秋に党の総裁選挙があります。小泉総理が引き続き担当されるおつもりなら、総裁選立候補に際して過去の政治実績をきちんと出し、次の任期の政策テーマを打ち出されるでしょう。それは来たる総選挙のマニフェストを念頭に置いたものとなるはずで、対抗する各候補もそれを意識して総裁選挙に臨まなければならないことになると考えられます。

反町 総裁選、総選挙に向けて、政権担当期間の実績を、冊子のかたちにまとめて早めに国民に発表されてはいかがでしょうか。これまでにない政府のPRのかたちになり、政治業績を体系的に発表できます。

保岡 小泉政権が真っさらで、期待だけを担っていた当初の支持率とは違いますが、これだけ批判にさらされながら、今なお4割、5割を超える支持率を維持して



事務次官等会議：閣議の前日に、各省の事務次官が集まり閣議案件の内容を調整するもの。ここで全会一致になったものが、最終的に閣議に上げられる。

いる。つまり国民は小泉政権の実績をある程度理解されているということです。ご指摘のように、もっとはっきりしたかたちで成果を示すことで、支持率はさらに上がるでしょうね。

反町 小泉内閣があらゆる分野で構造改革を果たしている、その成果を示すよいチャンスです。小泉首相もメディアに登場され成果を報道されておられるのです。また、ぶら下がりのインタビューでは、思うところすべてを正確に伝えられるわけではありません。特に政治に新たな理念を吹き込むなら、広く国民に政治業績を告知する仕組みをつくることは革新的な意味を持つと思われます。

保岡 「ワンフレーズ・ポリシー」などと言われますが、小泉総理は改革について相当広範にわたって一歩一歩前進しています。それを国民にもっとよく説明して、改革の意義を理解していただくことは確かに必要だと思います。

反町 小泉構造改革は、国の構造を法律改正を通して変革するものであり、法律の実行により成果が国民の手元に届くまでに時間がかかると思いますが、その目的とするところが国民に今一つ伝わっていない面があるように感じられます。

保岡 それについては理由が二つあると思います。一つは、われわれ政治の側の責任です。こういう国にしたいという理想が具体性をもって描かれていない。国の理念について、明確に見せなければならない部分の基本設計がない。中長期の国家戦略をきちんとして、基本設計を据え、それに向かってあらゆる政策を体系化し、総合化する。そうすれば、今の改革が何のための一歩か、どこに向かうのかということが分かり、また成果も見えやすいでしょう。その作業が不十分なまま、依然として政治の具体化を官僚に相談するような態度がある。そこは

改めなければならない。

もう一つは、マスコミの側の問題です。従来の報道の意識に閉じ込められ、政治家の力量・政策能力を興味本位の視点で論ずる。悲しい現状です。改革中でのきしみ、衝突、バトル、あるいは「抵抗勢力」との暗闘といったことばかりがクローズアップされる。要は国民の目先の興味を引くような面を取り上げ、批判が集まりそうなところばかりを報道する。少なくとも国民から見て、そういう印象を与える報道になってはいまいか、ということです。一議員の政策とは無関係なスキャンダルを国会における最大のテーマのように追及する政治家もいる。恥ずべき振る舞いです。今の日本には、そのような政策とは無関係なスキャンダルに時間を費やす余裕はない。そうではなく、今、日本の政治がどこに向かうべきなのか、何を変えていかなければならないのか、そのためにどういう努力が払われているのか、何が行われていないのか。メディアはそういう政策論の観点から、まず報道していただきたい。野党も同様です。双方とも国民から極めて重大な任務を負託される存在なのですから。

反町 よいマニフェストがつけられ、よい政治が行われるためには、それを検証する外部の評価機関が必要です。今の日本は、内外に問題山積です。国防・治安・新たなGDPを生み出す新産業の創出など、すべてが問題なのです。これに対処できる日本のかたちが求められています。メディアも国家存亡の時期という意識で、本論で真価を発揮すべきだと思いますね。

保岡 しかしマスコミを含め国民が政府にこれだけ批判や不満を持つということは、逆に言えば、歴史的局面を迎えている日本に、政治こそ重要であり、政治家がしっかりしなければ未来がない。そういう大きな期待の裏返しと受け止めた

い。自民党としてこれに応えることに、どのような躊躇も必要ない。自民党を変え、自民党を蘇らせる。そしてこの国を変え、この国を蘇らせる。そのために、なくてはならないのが、基本設計を示すことです。将来の国家像、理念、ビジョンがはっきり見えれば、国民一人ひとり、それに向かって何をすべきか、自分自身を新たな目標の中に正しく位置付けることができる。そうすれば、この国全体が新しい希望に向かって再び動きだします。かつて日本が欧米モデルを共有し、共同体意識をもって一瀉千里に坂道を駆け上った。同じように、日本は世界が刮目する力を発揮し、新しい国家づくりに邁進する。私は必ずできると信じています。国家像を描き、具体化する上で不可欠なのがマニフェストです。それは政治の命であり、この国の未来への導きの星です。

反町 大変お忙しいところ、時間を頂戴しまして、ありがとうございました。政権政党の中核におられる保岡先生のマニフェストにかける決意をお聞きできたことについて、お礼を申し述べます。ますますのご健闘をご祈念いたします。

衆議院議員 / 自由民主党国家戦略本部事務総長
保岡 興治(やすおか おきはる)

1939年鹿児島県生まれ。1964年中央大学法学部卒業、司法試験合格、最高裁判所司法修習(19期)1967年鹿児島地方裁判所裁判官。1972年衆議院議員初当選。1978年国土政務次官。1980年大蔵政務次官。1984年衆議院建設常任委員長。1985年自民党行政調査会副会長。1987年自民党副幹事長(1990年まで連続四期)。1989年自民党政治改革本部企画委員長。1993年衆議院国会等の移転に関する特別委員長。1996年自民党財務委員長、衆議院大蔵委員会筆頭理事。1997年自民党政務調査会総括副会長。1998年衆議院金融安定化に関する特別委員会・筆頭理事。2000年衆議院憲法調査会・幹事。法務大臣。2001年自民党国家戦略本部事務総長(現職)。現在、自民党司法制度調査会会長、自民党緊急金融システム安定対策本部本部長代理、衆議院憲法調査会幹事。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。
h-bunka@lec-jp.com